## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人高橋英生				
様				
あて名 	PCT			
〒 104−0033	国際調査機関の見解書			
東京都中央区新川1丁目27番8号	(法施行規則第40条の2)			
新川大原ビル6階 雄渾特許事務所	[PCT規則43の2, 1]			
	発送日			
	<sup>」 (日. 月. 年)</sup> <b>01. 3.</b> 2005			
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
の書類記号 PT03057PCT				
国際出願番号 国際出願日	優先日			
PCT/JP2004/016731 (日.月.年) 11.	11.2004 (日.月.年) 26.12.2003			
国際特許分類 (IPC)				
Ínt. Cl. 7 H04M3/00,	G06F17/60			
出願人(氏名又は名称)				
ボーダフォン株式会社				
1. この見解書は次の内容を含む。				
× 第1欄 見解の基礎				
第1欄 優先権	Alfallan and a Fil Array and the h			
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可   第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	能性についての見解の不作成			
	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明				
第VI欄 ある種の引用文献				
■ 第VII欄 国際出願の不備				
第2個 国際出願に対する意見				
   2. 今後の手続き				
	   香機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国			
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	「国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ			
   この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみ	・ なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付したRカ			
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	0.			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
見解書を作成した日				
10.02.	2 0 0 5			
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 G 3 1 4 3			
日本国特許庁 (ISA/JP)	吉村博之			
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3526			
	電印電グ しょうこうしょ 1101 内線 さちどり し			

第1欄 見解の基礎							
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。							
この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。							
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。							
a. タイプ	配列表						
	配列表に関連するテーブル						
b. フォーマット	書面						
	□ コンピュータ読み取り可能な形式						
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる						
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された						
	<b>山願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された</b>						
3.							
4. 補足意見:							
	·						

## 国際調査機関の見解書

第V欄	新規性、	進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見	解、
	それを裏	<b>裏付る文献及び説明</b>	
4	⊟ Aπ		

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 6	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 6	有 
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	有

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-186775 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ), 2003.07.04, 全文, 全図

請求の範囲1-6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から進歩性を有さない。文献1には、複数のプレゼンスサービスの相互接続を行う際、プレゼンス情報の構成方法の相違に対応するため、プレゼンス情報の変換を行う技術が開示されている。

また、異なるネットワーク間を接続する際にゲートウェイを用いることは、一般 的である。